

令和 年 月 日

農地所有適格法人報告書

(事業年度：令和〇年 〇月 〇日～令和×年 ×月 ×日)

延岡市農業委員会会長 殿

主たる事務所の所在地 延岡市××町×丁目×番地
名称及び代表者氏名 株式会社 延岡太郎
代表取締役 延岡 太郎 印

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社 延岡太郎 代表取締役 延岡 太郎		
主たる事務所の所在地	延岡市××町×丁目×番地		
法人形態	株式会社		
経営面積 (ha)	地目	所有地	借用地
	田		
	畑		6,000 m ²
	採草放牧地		

2 農地法第2条第3項第1号関係

(1) 事業の種類

区分	農 業		左記の農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	・キュウリ ・タマネギ	・農産物販売店	なし
翌事業年度の計画	・キュウリ ・タマネギ ・水稻	・農産物販売店	なし

(2) 売上高

事業年度	農 業	左記農業に該当しない事業
前々年度 (実績)	令和5年4月1日事業開始	
前年度 (実績)	10,000,000	なし
報告年度 (実績)	11,000,000	なし
新年度 (計画・見込み)	12,000,000	なし

3 農地法第2条第3項第2号関係 ※定款等を確認してご記入ください

◇構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
				農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数(日)		
				権利の種類	面積	直近実績	翌事業年度の計画	
延岡 太郎	延岡市〇〇町××番地	日本		賃貸借権	5,000	300	300	
延岡 次郎	同上	同上				150	150	
宮崎 花子	同上	同上		賃貸借権	1,000	100	100	

その法人の行う農業に必要な年間労働日数 : 年 300 日

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	在留資格又は特別永住者

◇議決権

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
農業関係者			100	
農業関係者以外の者				
計				

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事 日数(日)		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近 実績	翌事業 年度の 計画	直近 実績	翌事業 年度の 計画
延岡 太郎	延岡市〇〇町〇〇番地	日本		代表取締役	300	300	300	300
延岡 次郎	延岡市〇〇町〇〇番地	日本		取締役	150	150	150	150
宮崎 花子	延岡市〇〇町〇〇番地	日本		社員	100	100	100	100

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事 日数(日)		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近 実績	翌事業 年度の 計画	直近 実績	翌事業 年度の 計画

※(2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業経営には常時従事(原則年間 150 日以上)しているが、農作業に農地法施行規則第8条に規定する必要な日数(原則年間 60 日)以上従事していない者がいる場合にのみ記載してください。